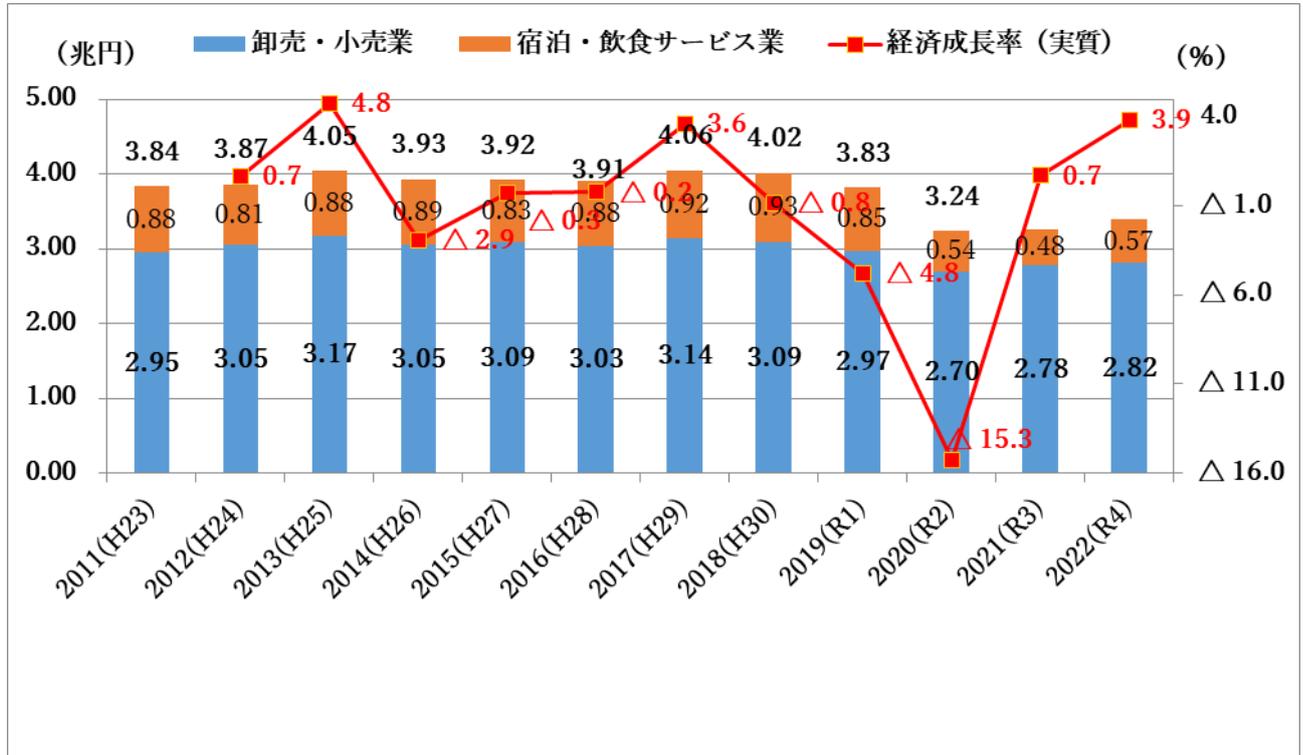


神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画
(検討素材)

2025年 5 月

2 実質県内総生産（卸売・小売業及び宿泊業）〈県〉

卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業は、コロナ禍以降急速に回復しており、令和4年度（2022年度）の実質経済成長率は、3.9%の増加となりました。



資料：神奈川県「令和4年度県民経済計算」を加工

3 事業所数・企業数の推移〈県〉

本県の企業数を規模別構成比で見ると、中小企業の構成比は99.7%であり、このうち小規模事業は全企業数の84.8%となっています。

県内の企業数は、2014年は20万530者でしたが、2016年は18万8,015者、2021年は18万4,197者と年々減少しています。

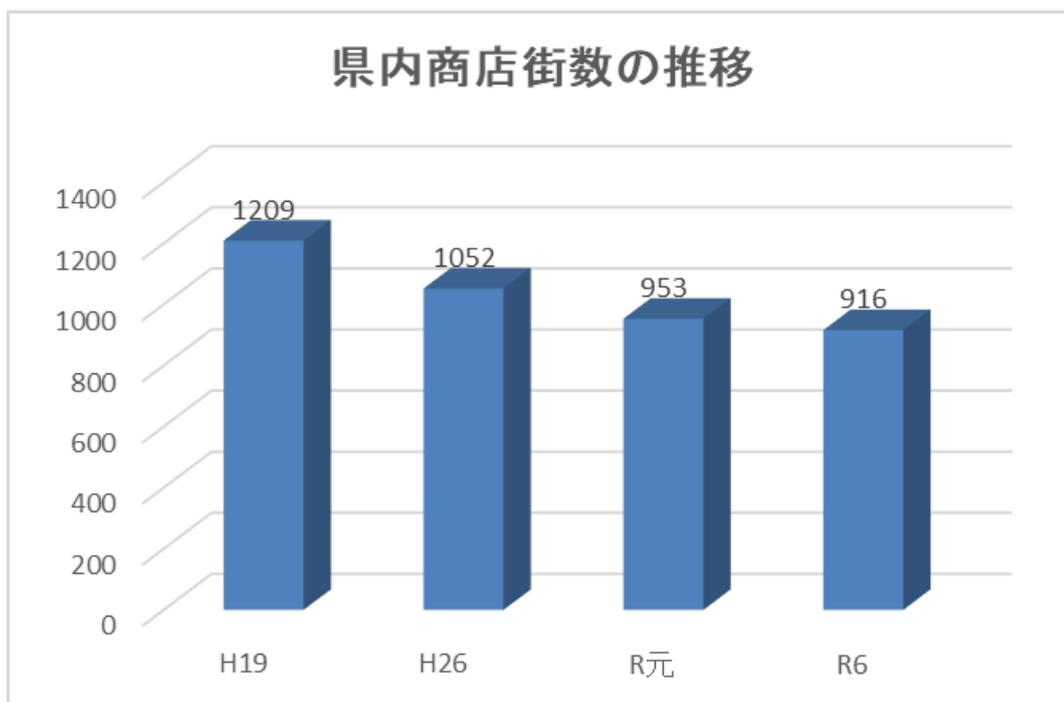
	2014年		2016年		2021年	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
大企業	572	0.3%	587	0.3%	522	0.3%
中小企業	199,958	99.7%	187,428	99.7%	183,675	99.7%
うち、小規模企業	169,491	84.5%	158,796	84.5%	156,138	84.8%
合計	200,530	100.0%	188,015	100.0%	184,197	100.0%

資料：中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」

総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年、令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

4 県内商店街数の推移<県>

本県の商店街数は減少傾向が続いており、令和6年では916となっています。

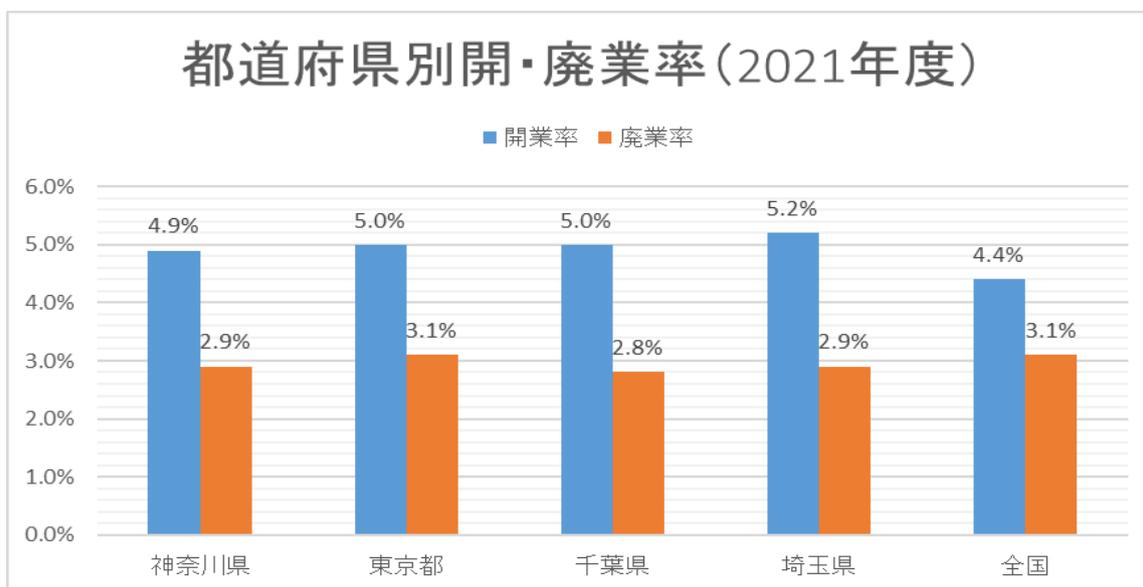


資料：県商業流通課調べ

5 開・廃業の状況

(1) 都道府県別開・廃業率

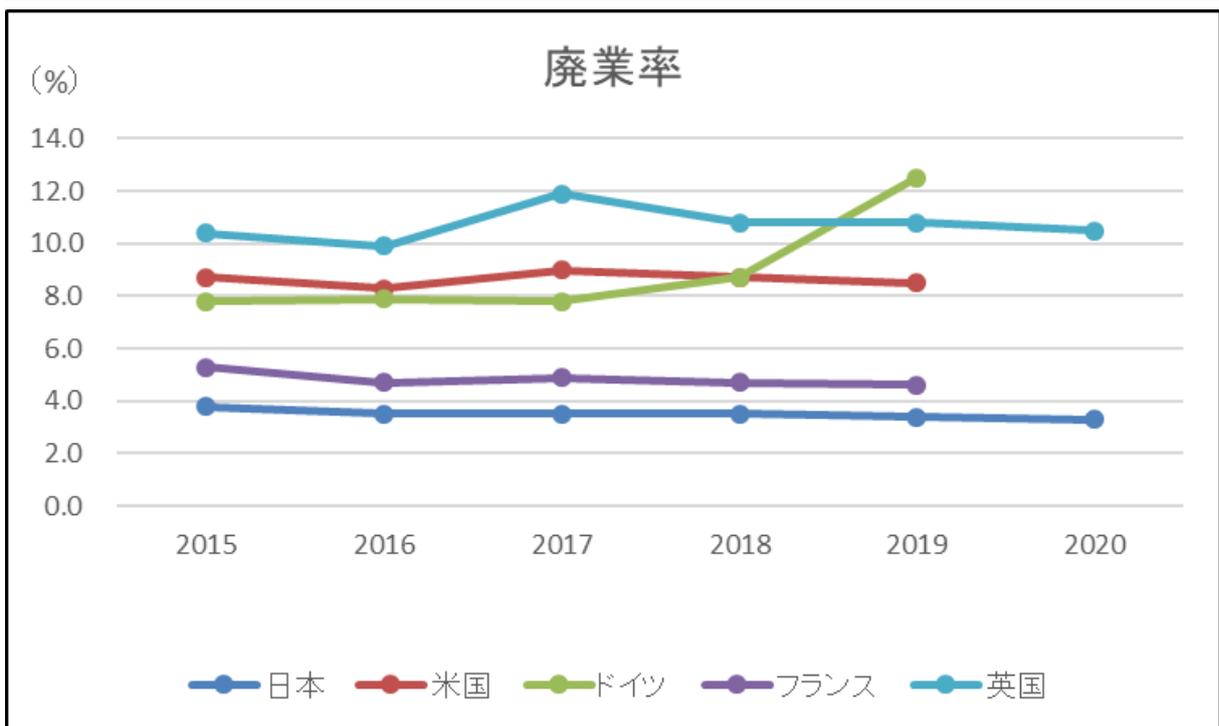
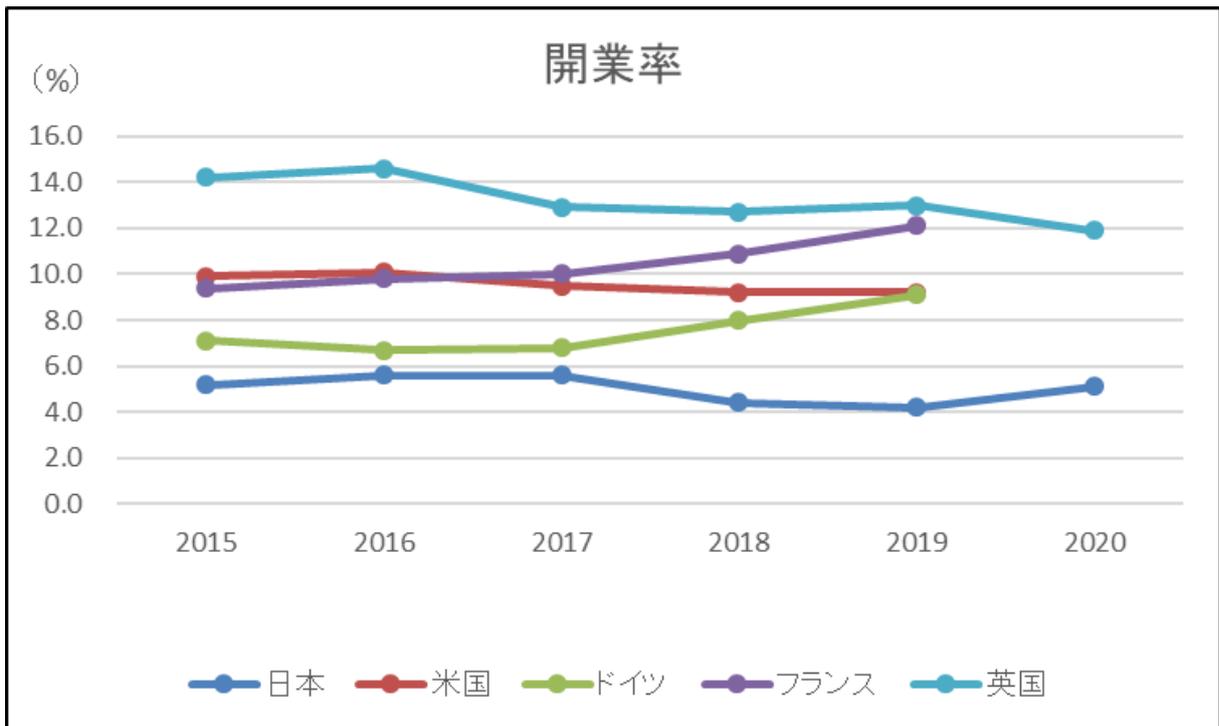
本県の2021年度の開業率は4.9%、廃業率は2.9%であり、近隣都県と同水準となっています。



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出したものを県が加工

(2) 主要国における開廃業率の推移

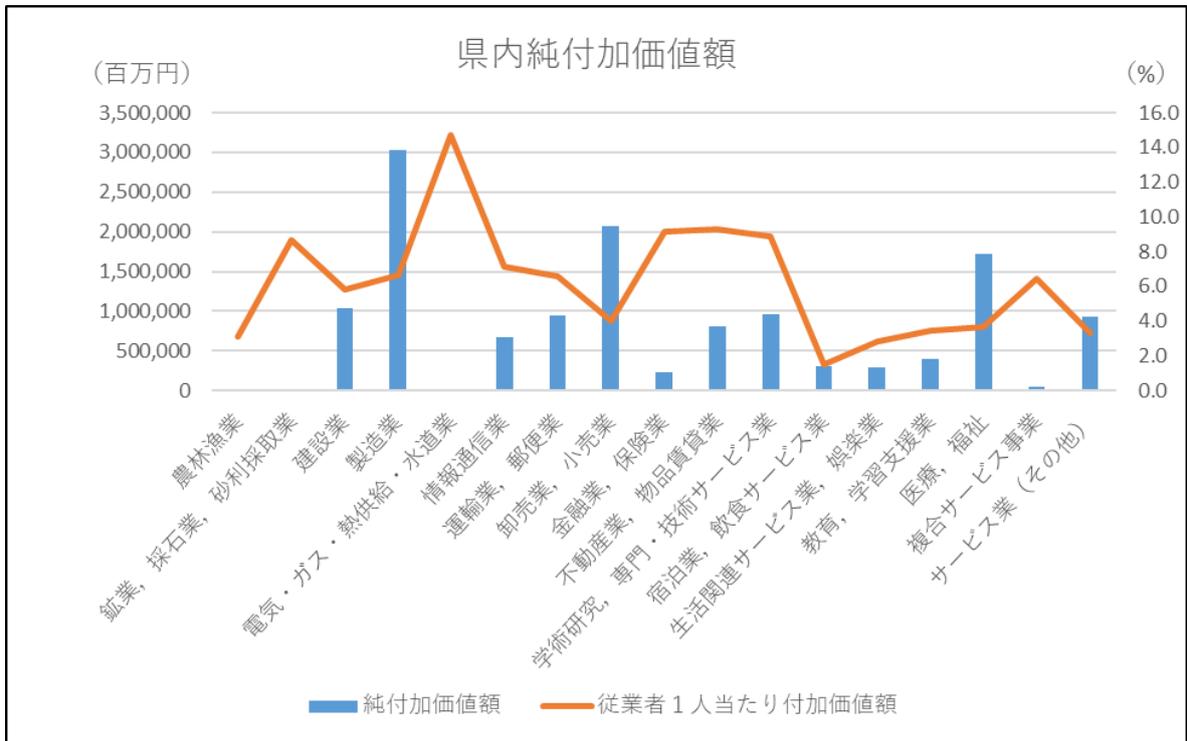
時系列で見ると、開業率・廃業率ともに、他国と比べ日本は低い水準で横ばいに推移。



資料：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標 2022」を県が加工・作成。

6 付加価値額の状況<県>

企業等の景況感に反映されやすいと考えられる純付加価値額及び事業者一人当たりの付加価値額について、県全体では、付加価値額が最も高い産業は「製造業」で、次に「卸売業・小売業」、「医療、福祉」の順であった。

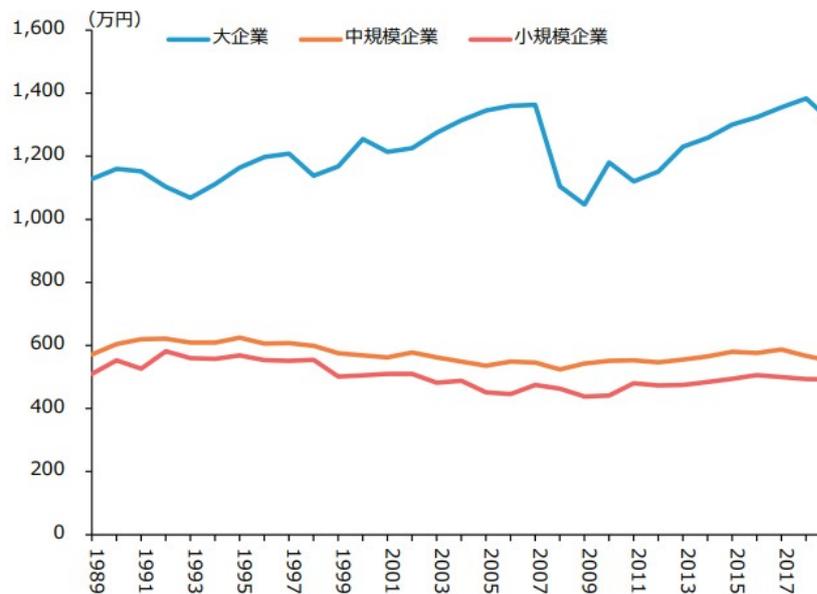


資料：「令和3年度経済センサス」を県が加工

7 労働生産性【2025年版中小企業白書】

下表は、企業規模別に労働生産性（従業員一人当たり付加価値額）の推移を見たものである。これを見ると、「大企業」では増加傾向にあるが、「中規模企業」、「小規模企業」ではおおむね横ばいが続いており、約30年前と比較すると緩やかに減少している。

労働生産性の推移（企業規模別）

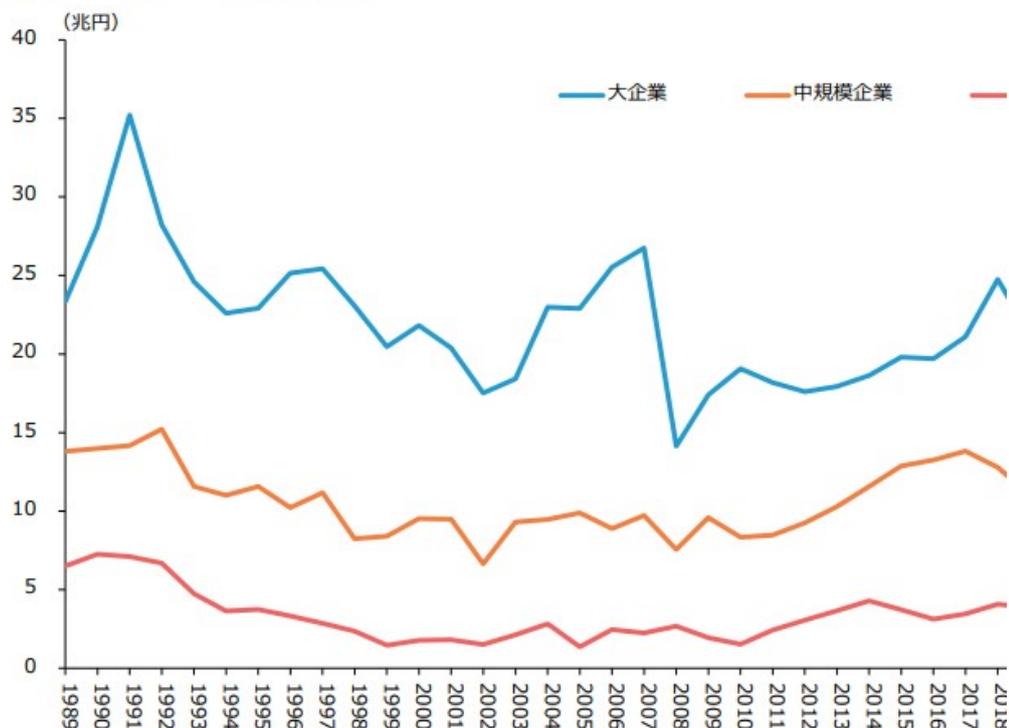


資料：財務省「法人企業統計調査年報」

8 設備投資【2025年版中小企業白書】

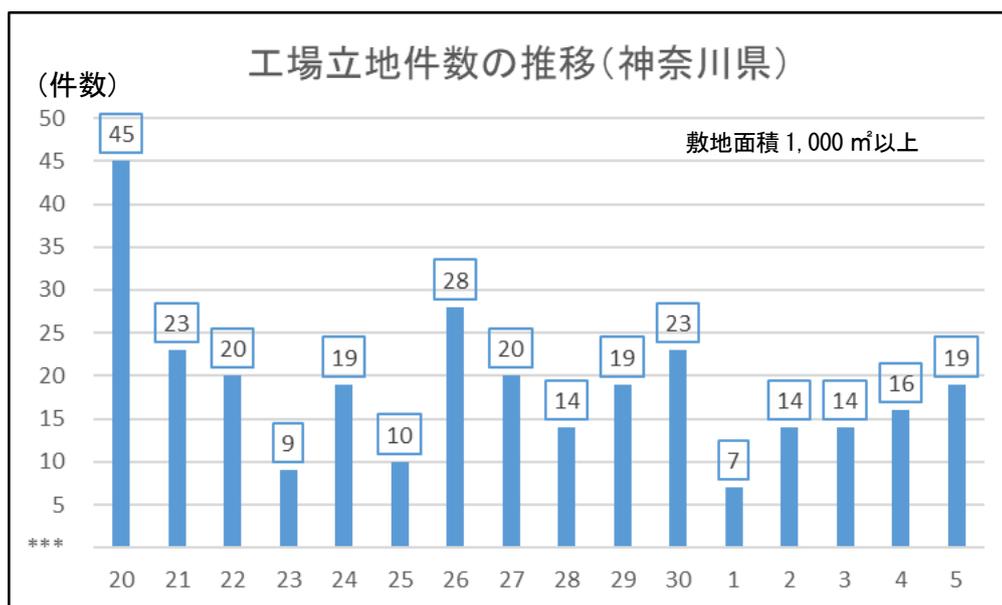
企業規模別に設備投資額の推移を見たものである。足下の傾向を見ると、「大企業」では増加している一方で、「中規模企業」ではおおむね横ばい、「小規模企業」では減少傾向となっている。

設備投資額の推移（企業規模別）



9 工場立地件数の推移<県>

経済産業省の「工場立地動向調査」によると、本県の工場立地（敷地面積1,000㎡以上）は、平成20年に45件だったものが、リーマンショック後の平成23年には9件まで減少し、その後は持ち直したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年は7件まで減少。近年は回復傾向にある。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」を県が加工

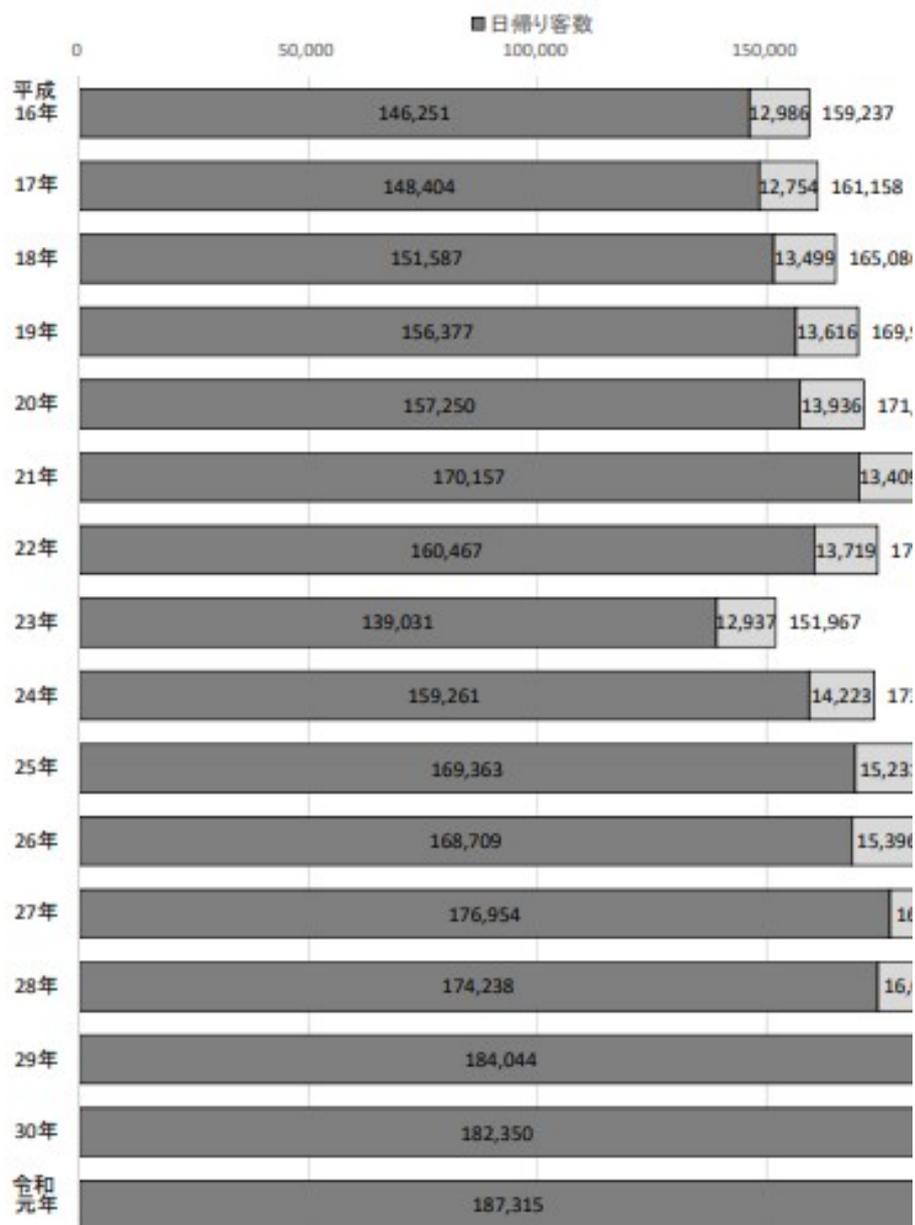
10 観光

(1) 神奈川県観光客数<県>

令和5年中に神奈川県を訪れた観光客（入込観光客）の推計延人数（以下「延観光客数」という。）は1億9,111万人で、令和4年の延観光客数（1億6,406万人）に比べ2,705万人の増加（前年比+16.5%）となった。

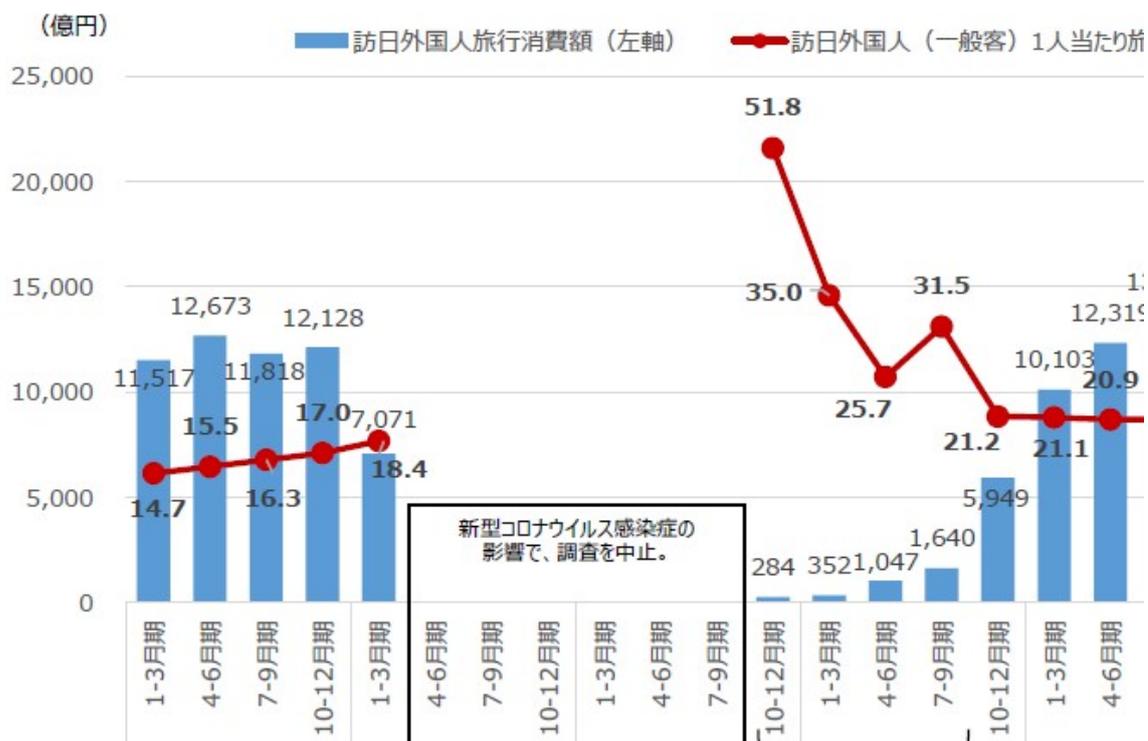
3 統計表

①第1図 平成16年～令和5年の日帰り客・宿泊客数別グ



資料：県「令和5年入込観光客調査」

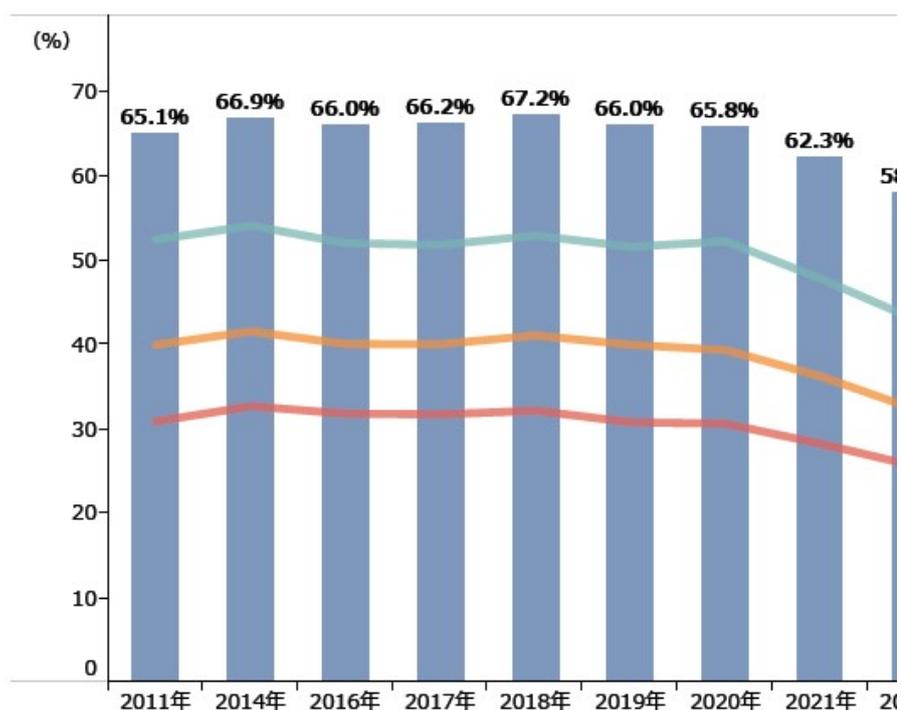
(2) 訪日外国人旅行消費額



資料：国土交通省観光庁【インバウンド消費動向調査】2024年4-6月期の調査結果

11 事業承継（中小企業の後継者不在率の推移）【2025年版中小企業白書】

下表は、中小企業における後継者不在率の推移を、経営者の年代別に見たものである。これを見ると、「全体」として後継者不在率は減少傾向にあり、経営者の年代が「60代」以上の事業者においても同様に減少傾向にあることから、後継者不足の解消が一定程度進んでいるといえる。

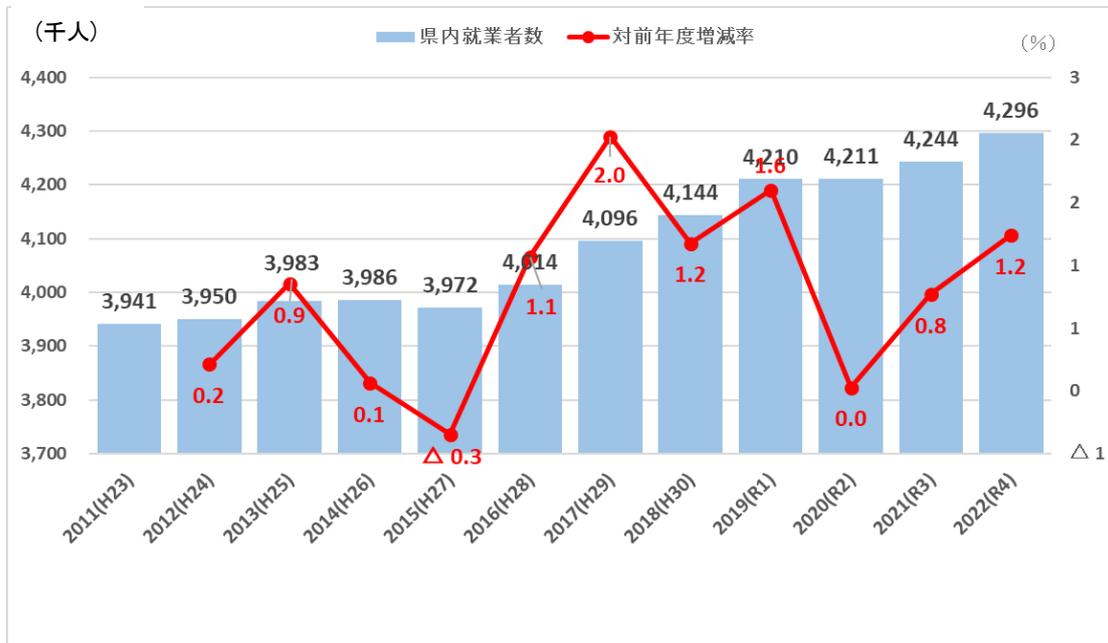


II 就業構造と雇用の動向

1 県内労働者数

(1) 県内就業者数の推移<県>

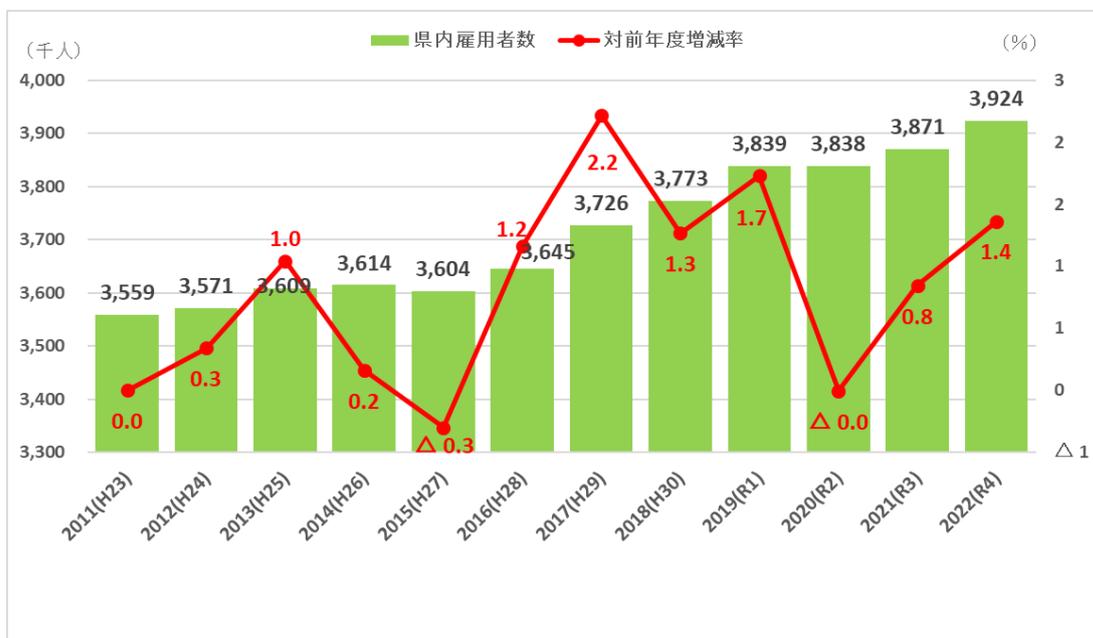
2022年の県内就業者数は、429万6千人に上り、近年増加傾向である。



資料：神奈川県「令和4年度県民経済計算」より作成

(2) 県内雇用者数の推移<県>

2022年の県内雇用者数は、392万4千人に上り、近年増加傾向である。

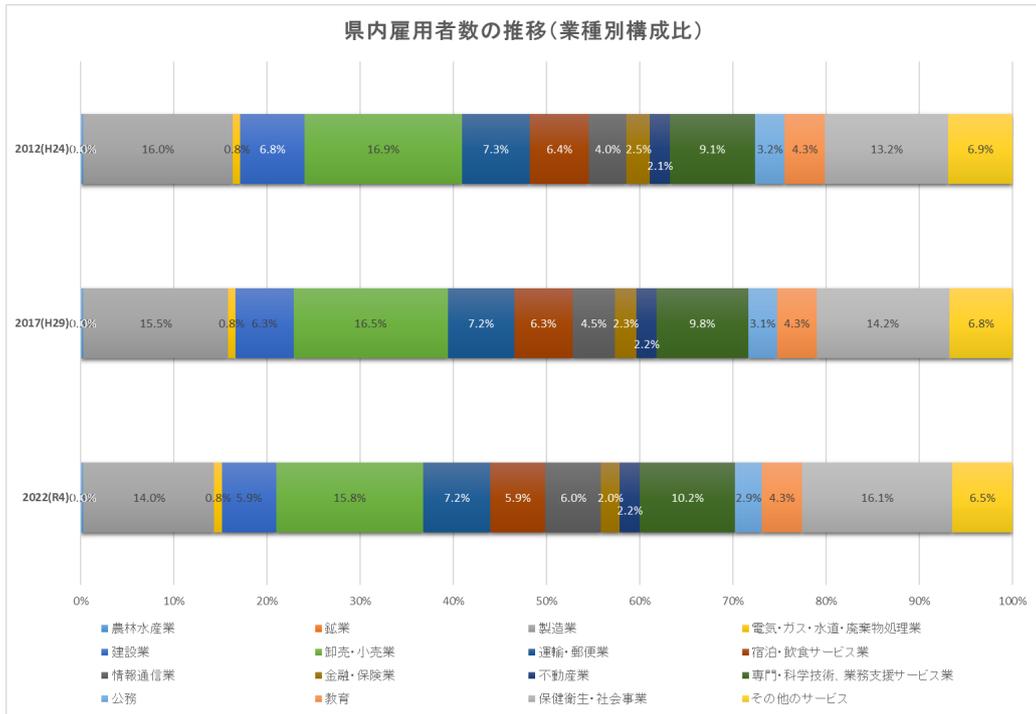


資料：神奈川県「令和4年度県民経済計算」より作成

※ 県民経済計算は過去の数値も毎年遡って改訂しているため、上記数値は将来公表される県民経済計算の数値と一致しません。

2 業種別構成比<県>

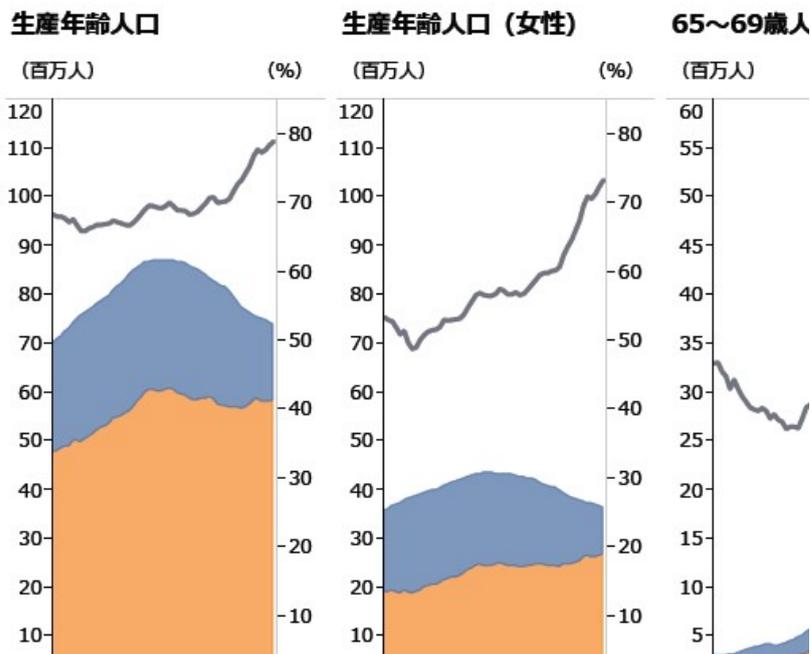
業種別構成比では、10年前と比べて最も率が増加しているのは、保健衛生・社会事業で、2.9%の増加となっている。



資料：神奈川県「令和4年度県民経済計算」より作成

3 生産年齢人口の推移(全体・女性・65~69歳) 【2024年版中小企業白書】

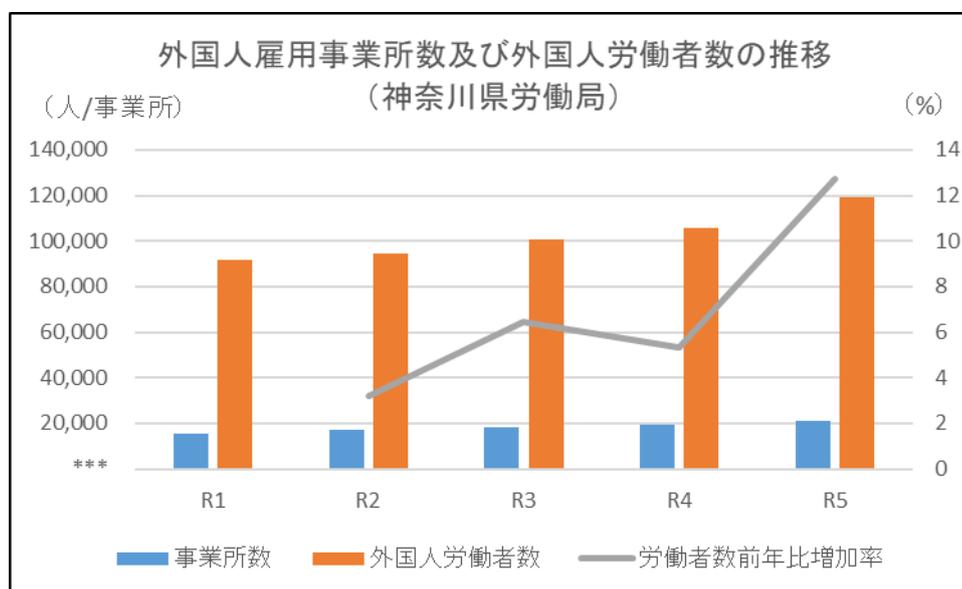
生産年齢人口は長期的に減少傾向にあるが、女性の生産年齢人口の就業者数や、高齢者である65~69歳人口の就業者数は共に増加し、就業率も上昇してきたことが分かる。しかし、2019年から足下の2023年にかけては、女性の生産年齢人口の就業者数は横ばいで推移し、65~69歳人口の就業者数は減少傾向となっている。このことから、生産年齢人口の減少が進む中で、労働力を女性・高齢者から補う形で全体の就業者数が維持されてきたものの、足下ではそれも頭打ちとなり、人材の供給制約に直面していることが示唆される。



4 外国人の就業状況

(1) 県内の外国人労働者数<県>

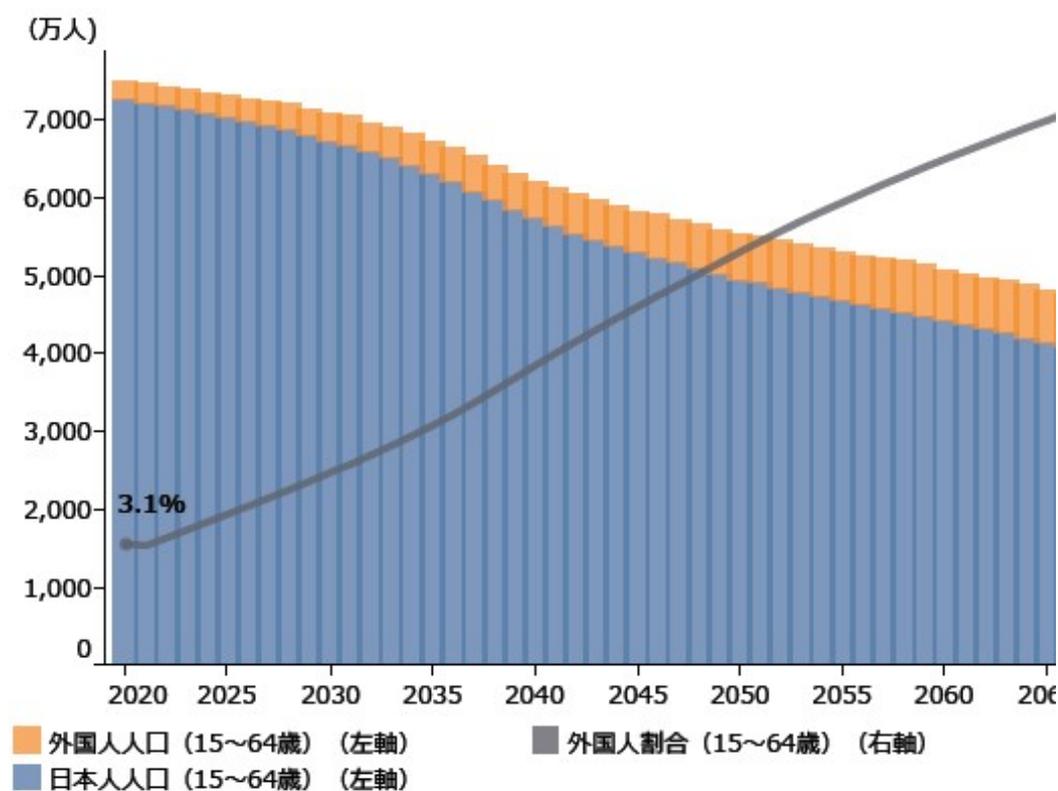
深刻な人手不足を受けて、外国人労働者の活用が進んでいる。2023年度の外国人労働者数は、前年度比12.7%の増加となっており、11万9千人となり、県内の就業者数の3%以上を占めている。



資料：神奈川県労働局「外国人雇用状況報告結果（令和5年10月末時点）」より作成

(2) 全国の外国人労働者数【2024年版中小企業白書】

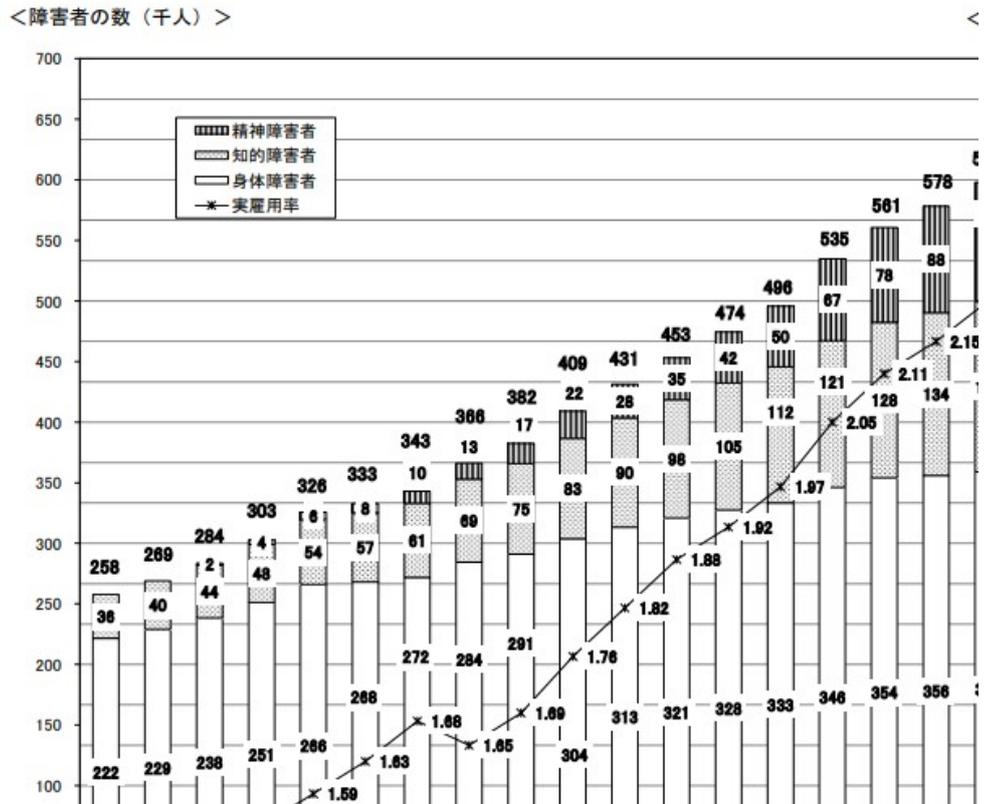
外国人人口が増加する中、生産年齢人口全体に占める比率は2020年の3.1%から2070年には14.9%まで上昇することが、推計値から示唆される。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（2023年4月26日）

5 障害者の就業状況

法定雇用率の上昇が続く中、雇用されている障害者の数は年々増加している。

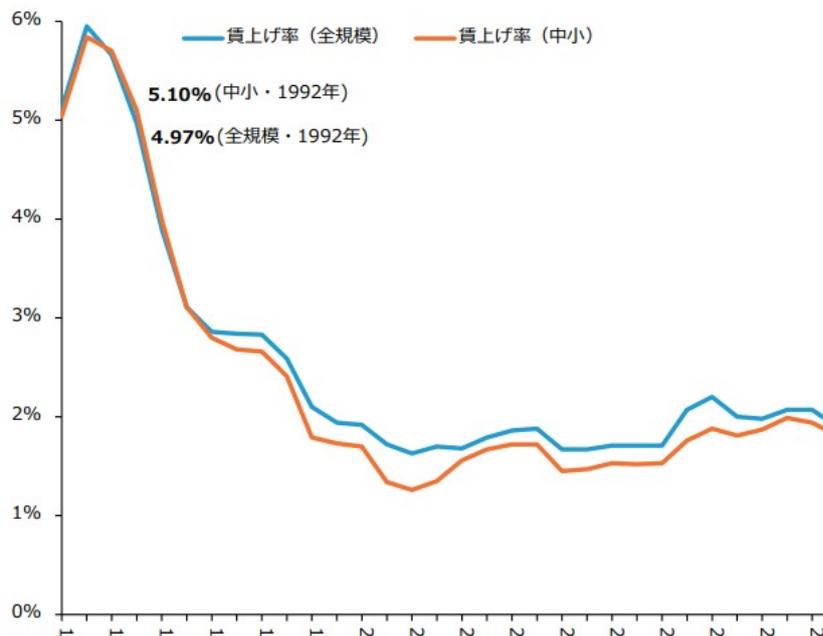


資料：厚生労働省「令和6年障害者雇用状況の集計結果」

6 春季労使交渉における賃上げ率の推移【2025年版中小企業白書】

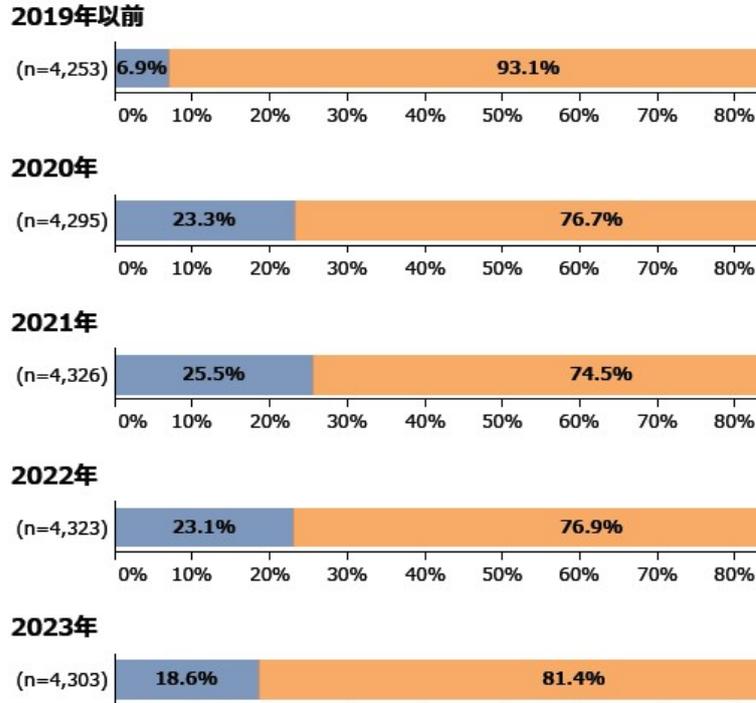
春季労使交渉による賃上げ率の推移を見たものである。これを見ると、2024年の賃上げの状況は、「賃上げ率（全規模）」で 5.10%、「賃上げ率（中小）」で 4.45%となっており、約30年ぶりの水準となった。

春季労使交渉による賃上げ率の推移

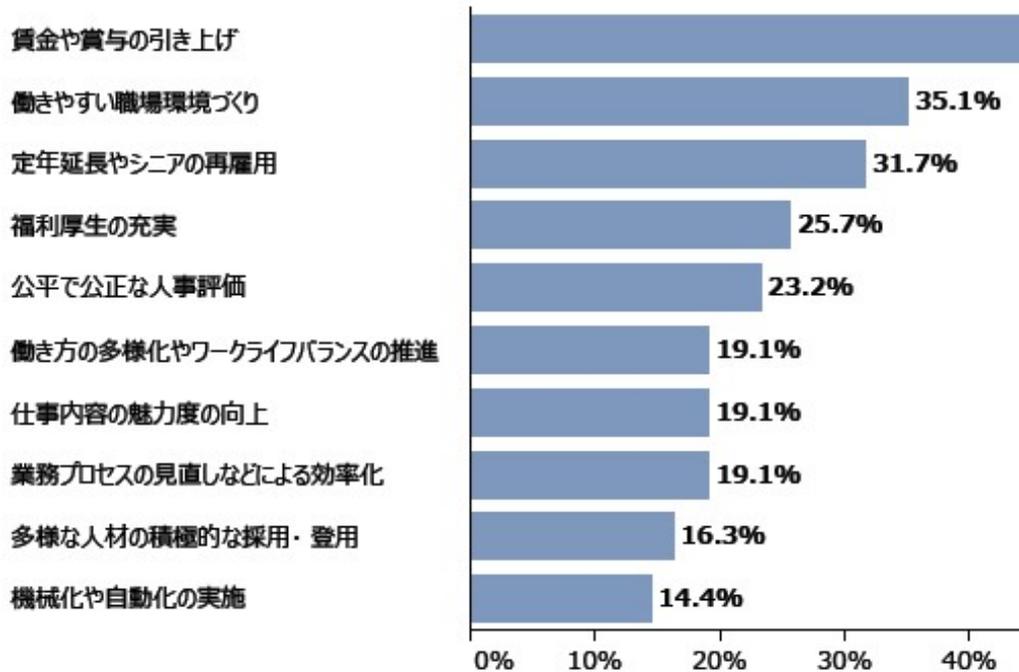


7 テレワークの実施状況【2024年版中小企業白書】

テレワークの実施率の割合は、新型コロナウイルス感染症の拡大期において上昇していたものの、新型コロナ対策のまん延防止等重点措置解除後の2022年以降低下に転じるなど、行動規制に応じて変動している。このことから、企業によっては、テレワークの対応を就労している中、5類以降後においてもテレワークを継続している中小企業も一定数存在する。



8 人手が不足していない企業のその要因【2024年版中小企業白書】



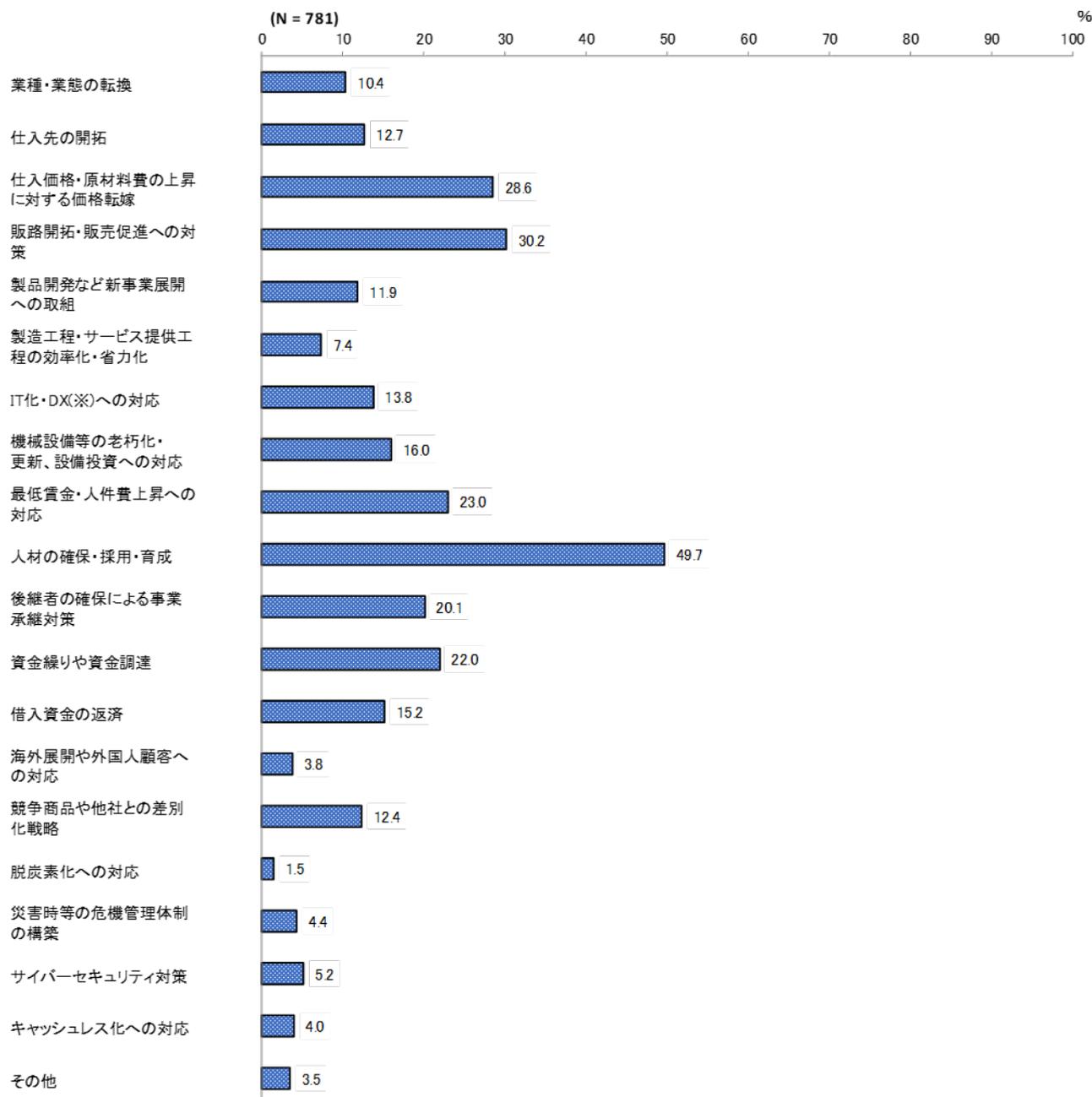
資料：(株)帝国データバンク「企業における人材確保・人手不足の要因に関するアンケート」(調査期間16日)

(出所) 経済産業省「産業構造審議会経済産業政策新機軸部会(第20回)資料5 少子化対策に

9 現在重視している経営課題【令和6年度中小企業・小規模企経営課題把握調査】〈県〉

現在、重視している経営課題については、「人材の確保・採用・育成」が49.7%と最も高く、次いで「販路開拓・販売促進への対策」が30.2%、「仕入価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁」が28.6%となっている。

平成30年度以降の調査において、経営課題では「人材の確保・採用・育成」が最も高い状態が継続しており、慢性的な人手不足の状況である。

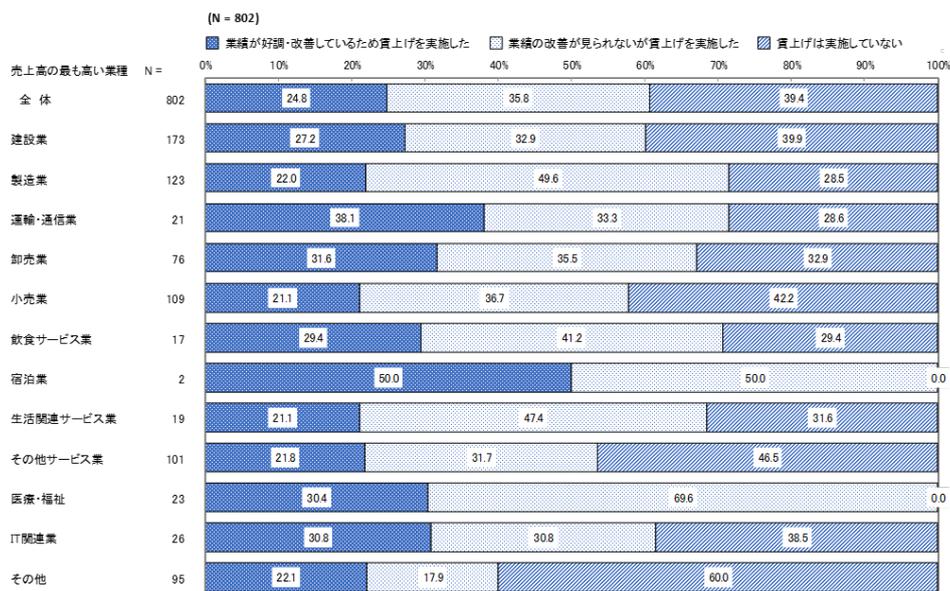
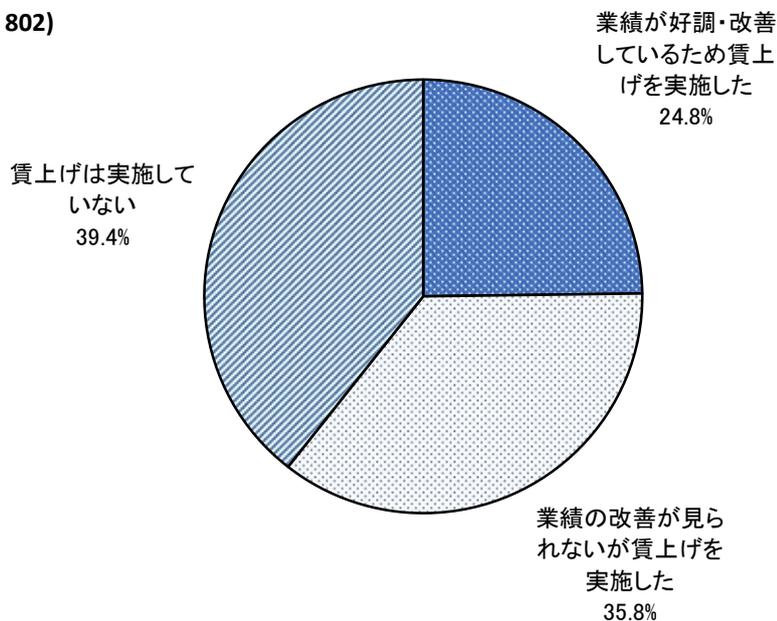


資料：令和6年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業

10 賃上げの実施状況【令和6年度中小企業・小規模企経営課題把握調査】〈県〉

過去1年間の賃上げの実施状況については、「業績が好調・改善しているため賃上げを実施した」は24.8%、「業績の改善が見られないが賃上げを実施した」は35.8%、「賃上げは実施していない」は39.4%となっている。

(N = 802)

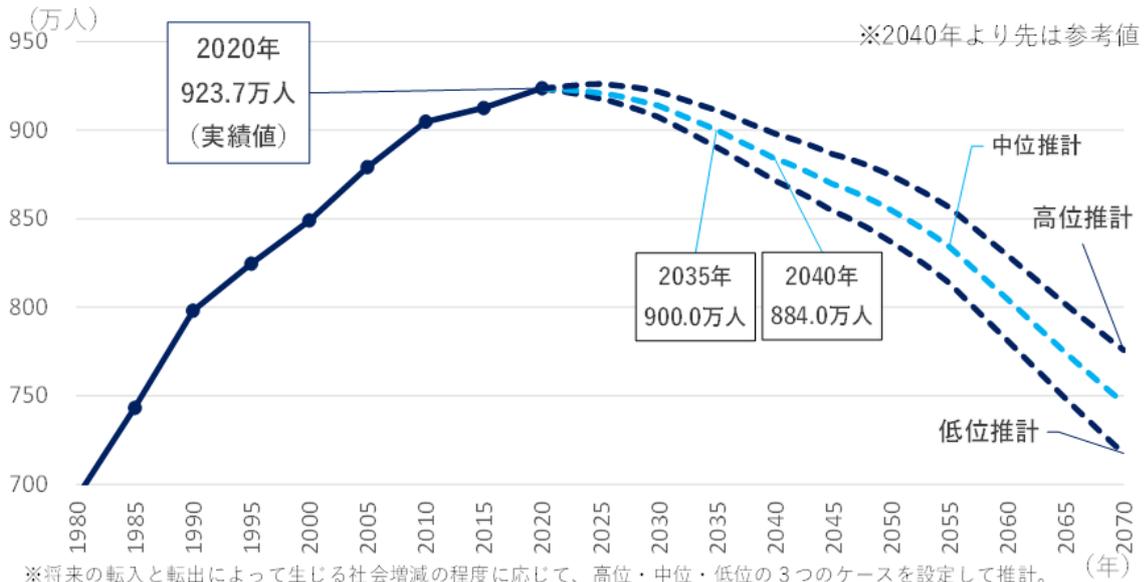


資料：令和6年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業

Ⅲ 中小企業を取り巻く環境

1 神奈川県的人口<県>

(1) 総人口の将来推計

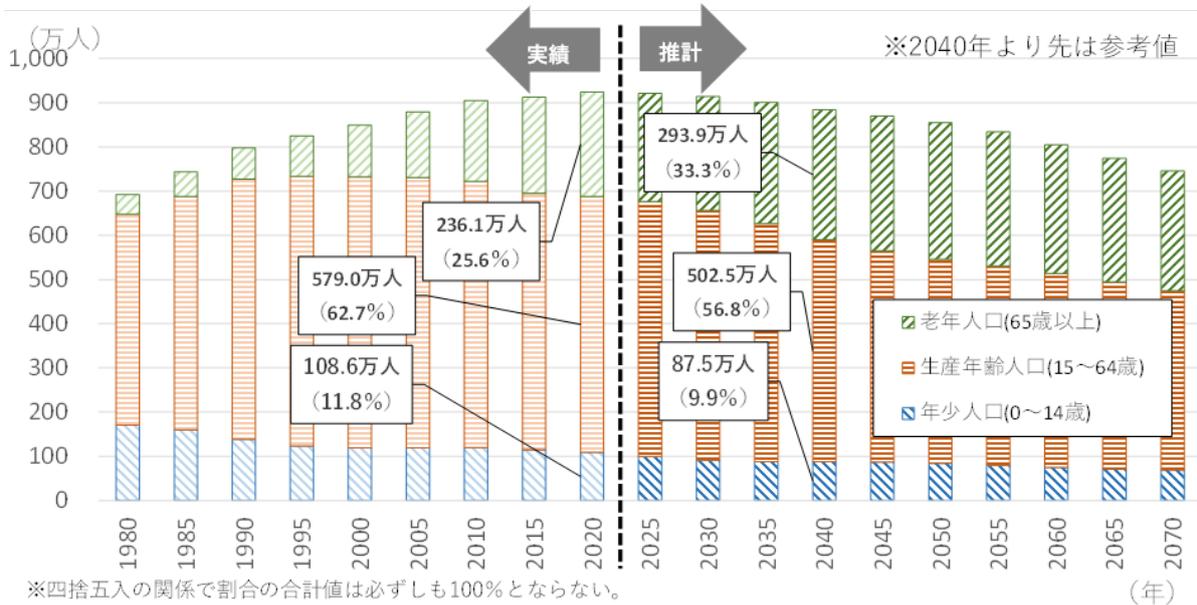


※将来の転入と転出によって生じる社会増減の程度に応じて、高位・中位・低位の3つのケースを設定して推計。

※出生率は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2023年4月)」の出生率をもとに、神奈川の出生率を設定。

※1980年から2020年の人口は総務省「国勢調査」、2021年以降は県推計値。各年10月1日時点。(県政策局作成)

(2) 年齢3区分別人口



※四捨五入の関係で割合の合計値は必ずしも100%とならない。

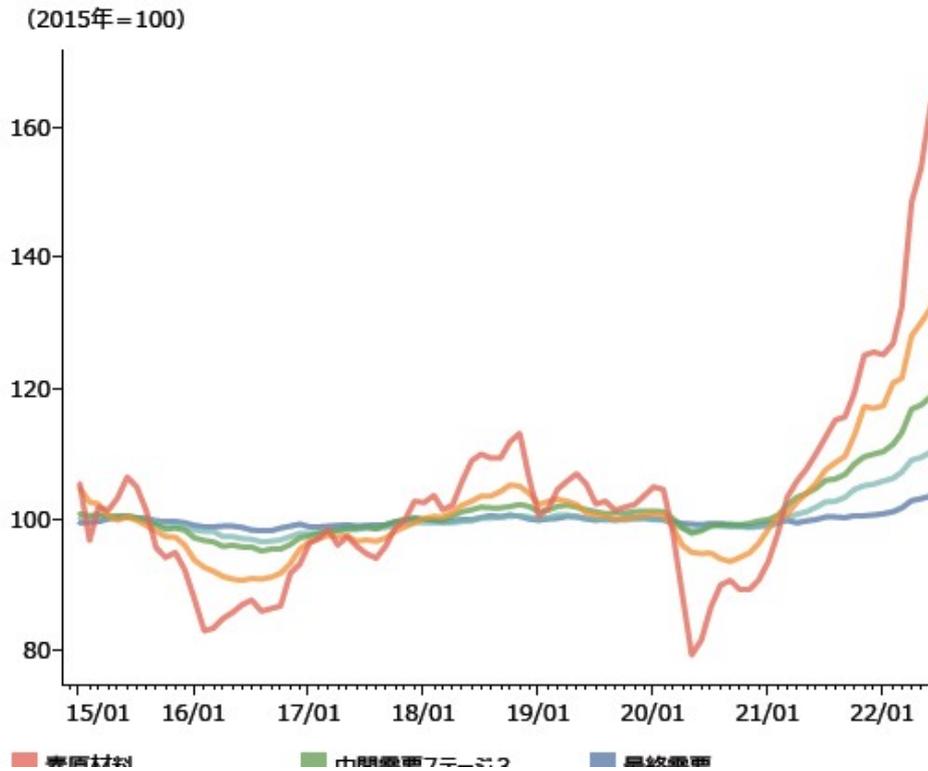
※1980年から2010年の人口は総務省「国勢調査」(年齢不詳の人口を5歳階級別にあん分した人口)、2015年及

び2020年の人口は総務省「国勢調査」(不詳補完値)、2025年以降は県推計値。

(県政策局作成)

2 物価高騰

日本銀行「最終需要・中間需要物価指数」を用いて、需要段階別の物価の推移を見たものである。「素原材料」は高水準で推移している一方で、中間財や最終需要については緩やかに上昇しており、原材料価格の転嫁が徐々に川下に波及している。

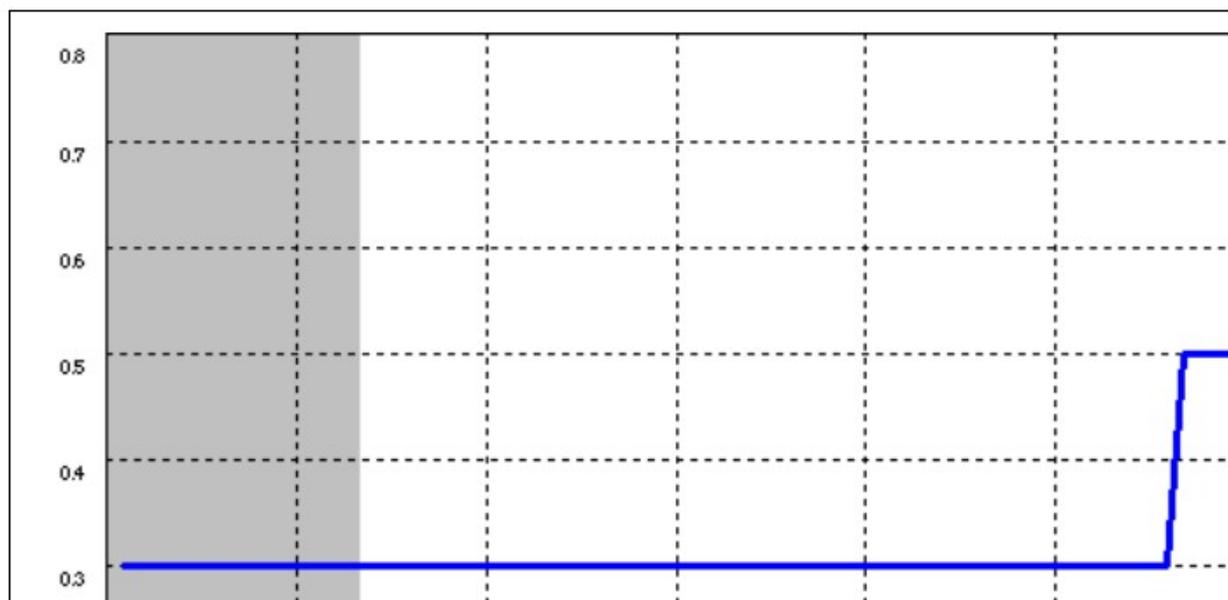


3 (1) 為替変動【USD/JPY】



資料：日本銀行時系列統計データ検索サイト

(2) 金利変動 (%)



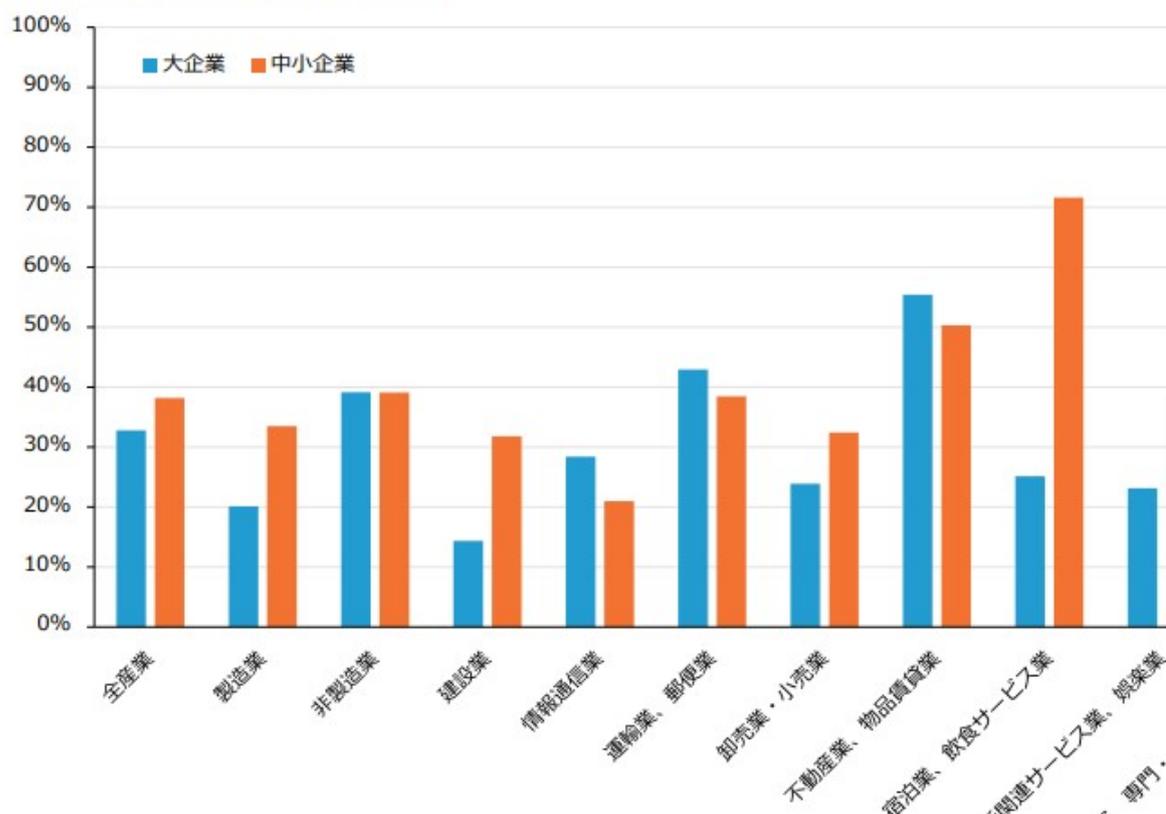
資料：日本銀行時系列統計データ検索サイト

(3) 借入金依存度（企業規模別、業種別）【2025年版中小企業白書】

企業規模別及び業種別に借入金依存度を見たものである。「全産業」を見ると「中小企業」は「大企業」と比較して借入金依存度が高い。業種別に見ると、特に「宿泊業、飲食サービス業」企業規模間の差が大きく、「中小企業」では7割を超えている。

借入金利の上昇は支払利息の増加による経常利益の下押しにつながり、借入金依存度が高い業種では特にその影響が大きいと考えられる。

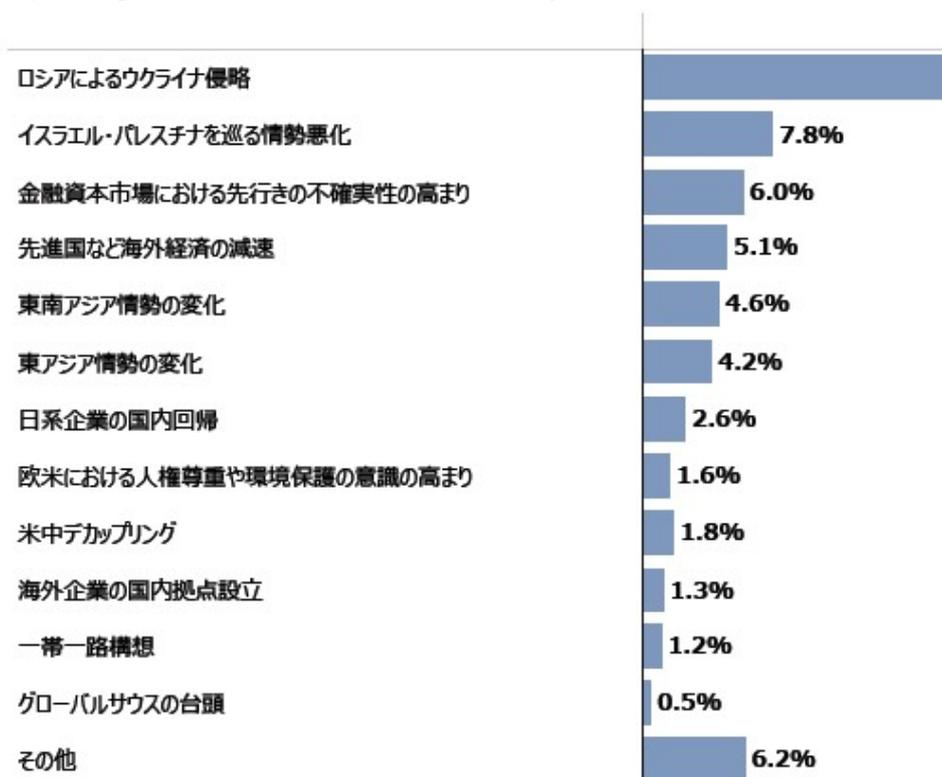
借入金依存度（企業規模別、業種別）



4 外部環境の変化・地政学リスク【2024年版中小企業白書】

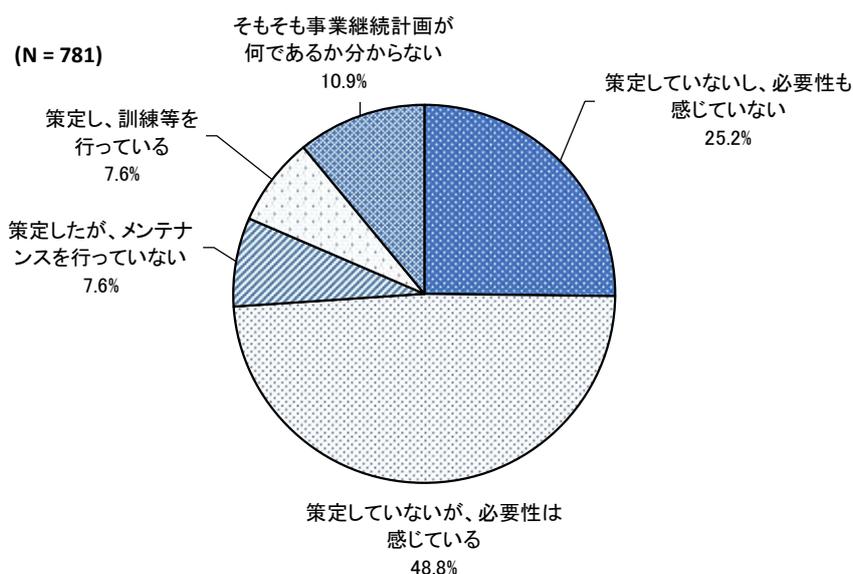
影響が大きくなったと考えられる外部環境の変化・地政学リスクを見たものである。

これを見ると、実際に昨年と比べて自社への影響が大きくなったと考えられる外部環境や地政学リスクの変化について、特に「ロシアによるウクライナ侵略」や、「イスラエル・パレスチナを巡る情勢悪化」を挙げる企業が一定数見られる。



5 BCPの策定状況【令和6年度中小企業・小規模企経営課題把握調査】〈県〉

事業継続計画（BCP）の策定状況については、「策定していないが、必要性は感じている」が48.8%と最も高く、次いで「策定していないし、必要性も感じていない」が25.2%、「そもそも事業継続計画が何であるか分からない」が10.9%となっている。

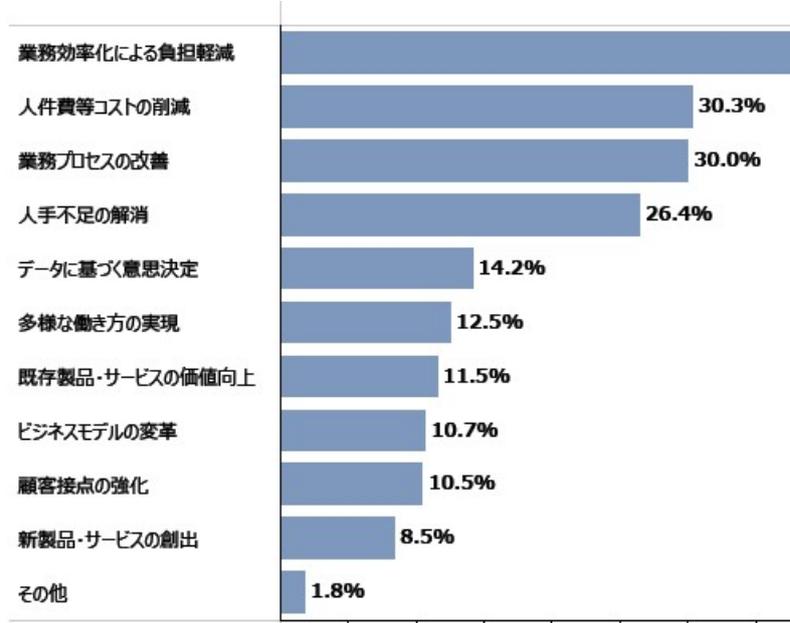


資料：令和6年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業

6 DXの取組

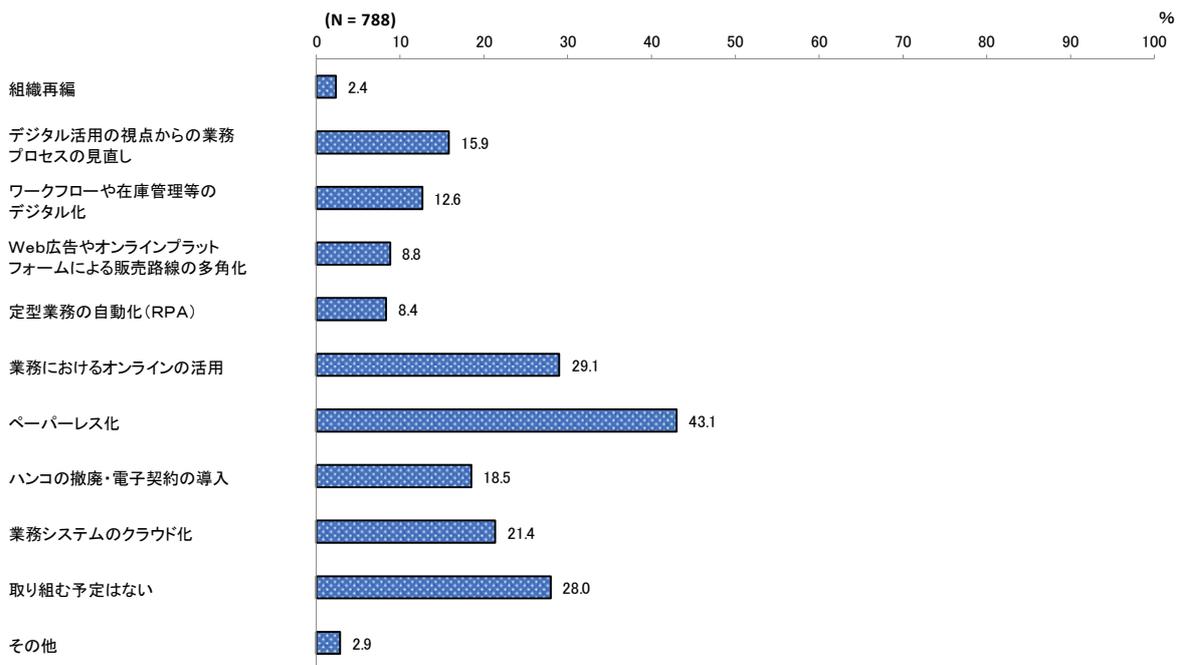
(1) DXの取組により期待する効果【2024年版中小企業白書】

DXの取組により期待する効果は、「業務効率化による負担軽減」が最も高く、次に「人件費等コストの削減」、「業務プロセスの改善」となっていました。昨今、生成AIやRPAなどの先進的なデジタル技術も普及しつつあり、これらの技術を活用しながら、ビジネスモデルの変革や競争力向上に努めることも効果的であると考えられます。



(2) 本県の中小企業におけるDXの推進状況【令和6年度中小企業・小規模企業経営課題把握調査】〈県〉

DX推進のため、行っている又は行う予定の取組については、「ペーパーレス化」が43.1%と最も高く、次いで「業務におけるオンラインの活用」が29.1%、「取り組む予定はない」が28.0%となっている。

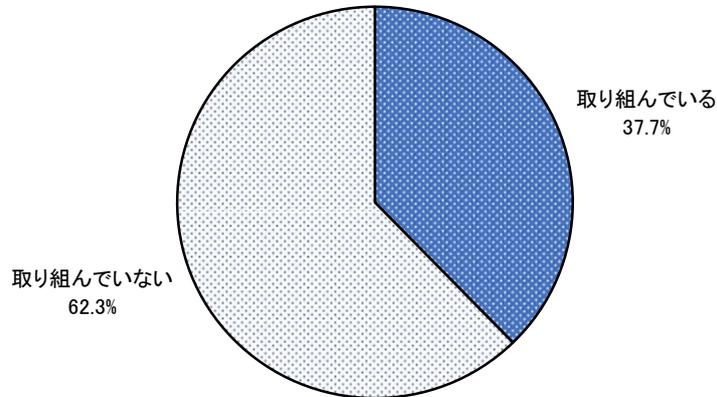


資料：令和6年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業

7 SDGsの取組状況【令和6年度中小企業・小規模企経営課題把握調査】〈県〉

SDGsへの取組状況については、「取り組んでいる」は37.7%、「取り組んでいない」は62.3%となっている。

(N = 790)

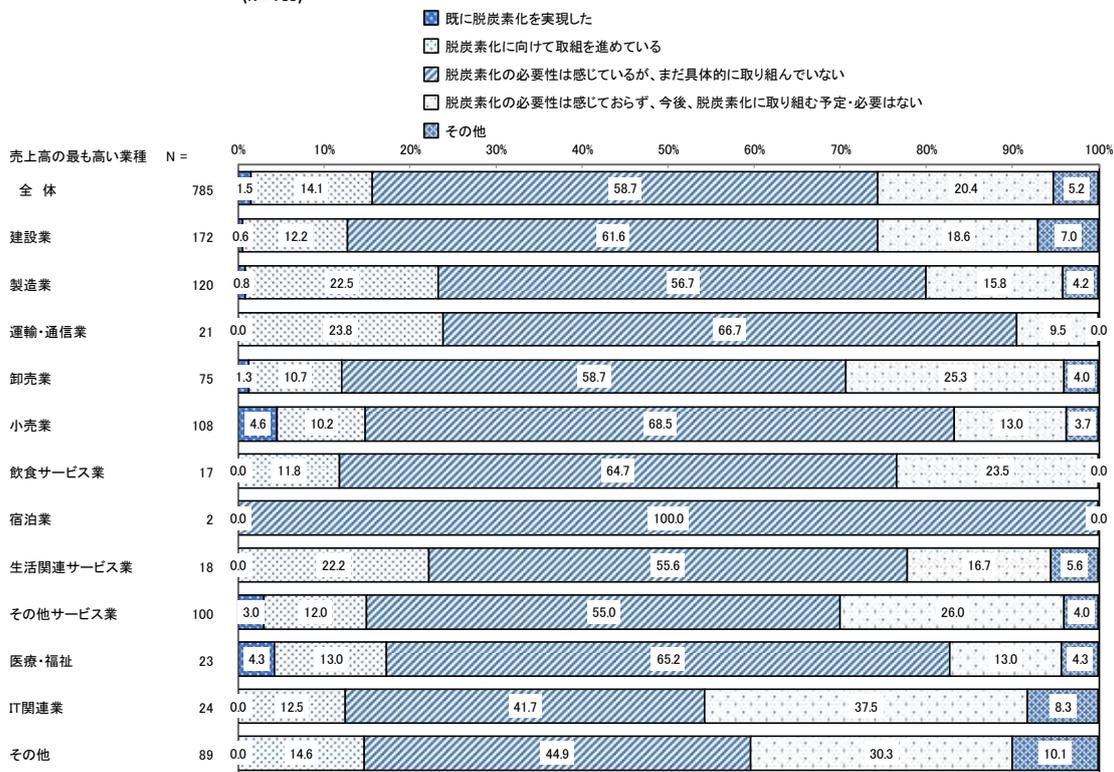


資料：令和6年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業

8 脱炭素の取組状況【令和6年度中小企業・小規模企経営課題把握調査】〈県〉

自らの事業活動の脱炭素化に関する取組状況については、「脱炭素化の必要性は感じているが、まだ具体的に取り組んでいない」が58.7%と最も高く、次いで「脱炭素化の必要性は感じておらず、今後、脱炭素化に取り組む予定・必要はない」が20.4%、「脱炭素化に向けて取組を進めている」が14.1%、「脱炭素化に向けて取組を進めている」が14.1%となっている。

(N = 785)

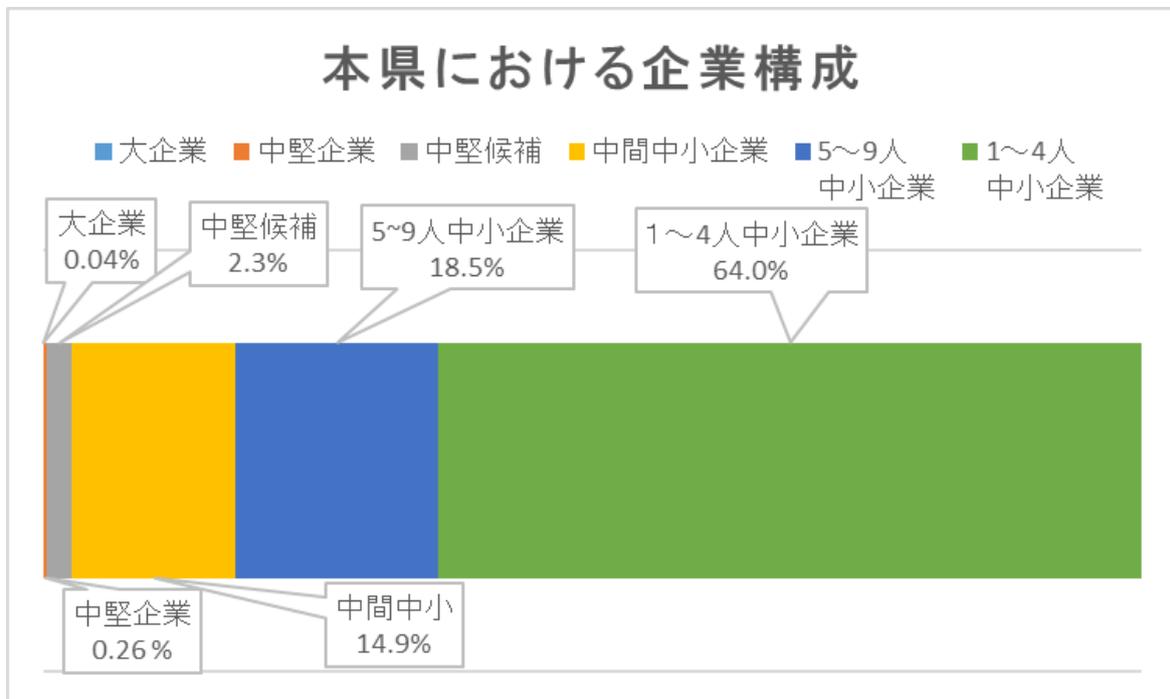


資料：令和6年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業

9 中小企業における新たな取組

(1) 中堅企業〈県〉

- 中堅企業は、中小企業を卒業した企業であり、規模拡大に伴い経営の高度化や商圏の拡大・事業の多角化といったビジネスの発展が見られる段階の企業群。既存法令での定義も踏まえ、常時使用する従業員数が2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）を「中堅企業」と定義。
- 中堅企業は、海外拠点の事業を拡大しつつも、国内拠点での事業・投資も着実に拡大し、国内経済の成長に最も大きく貢献している。
- 中堅企業の中でも、積極的な賃上げやリスクを取った投資等を行う成長意欲の高い中小企業に対し、国において大規模成長投資補助金（補助上限50億円、補助率1/3）や、賃上げ促進税制の創設等の支援を充実させている。
- 県内の中堅企業の割合は、0.26%程度、中堅候補企業は2.3%、中間企業14.9%、1～4人と5～9人の中小企業が全体の8割以上を占める。
- 中堅企業に対しては、国において大型支援がなされている。都道府県レベルで行う場合、どの産業・業種等を支援するのか、政策的なコンセプトを設定すること等が考えられる。



(2) 中小企業のグループ化

ア) 中小企業等のグループ化への支援

- 今後の人口減少により、企業の人材確保は一層厳しくなることが予想され、中小企業等の事業継続を図るためには、デジタル技術の活用等による複数の企業が連携した共同化の取組により、経営効率化を図ることも考えられる。
- 国や公庫においても、①事業譲渡・集約・合併等への融資支援、②事業承継・引継ぎ補助金、③中堅・中小グループ化税制等の措置を実施している。

イ) 中小企業等グループに対する支援

- 中小企業等グループに対する支援としては、都道府県レベルでは、宮城県において、「バックオフィスの共同化」、「商品の共同開発や製造」、「共同販売・サービス提供の取組」等の取組に対して、一部補助を実施している。

現状と課題を踏まえた取組の方向性と目指す姿

I 産業構造の変化

○ 産業構造

- ・本県の中小企業数は減少傾向
- ・全国的に、他主要国と比べ開廃業率ともに低い水準で推移
- ・県内の商店街数は減少傾向
- ・県内の付加価値は「製造業」、「卸売業、小売業」の順に高い。
- ・生産性は、大企業と大きな差があるが、労働生産性の高い中小企業も一定程度存在。
- ・全国的に、中小企業の設備投資はおおむね横ばい
- ・本県の工場立地件数は近年回復傾向
- ・本県の観光客数は近年増加傾向
- ・全国的に見て、後継者不在の中小企業は減少傾向も、半数近くは不在

II 就業構造と雇用の動向

○ 就業構造・働き方

- ・本県の就業者数は、429万人にのぼり、増加傾向
- ・本県の雇用者数は、392万人にのぼり、増加傾向
- ・本県の雇用者の業種別構成をみると、過去10年で、保健衛生・社会事業の比率が最も増加
- ・全国的に生産年齢は減少傾向。女性、高齢者から補う形で就業者数を維持していたが、足元では頭打ち。
- ・県内の外国人労働者数は、増加傾向。今後、外国人人口の増加に伴い、生産年齢人口に占める比率も増加が見込まれる。
- ・障害者の法定雇用率の上昇に伴い、全国的に雇用されている障害者数は増加傾向。
- ・全国的に、中小企業のテレワーク実施率はコロナ5類移行後、減少するも2割程度で推移
- ・全国的に、介護離職の人口は、2007年から2017年で倍増し、10万人前後
- ・中小企業白書では、「人手が不足していない企業のその要因」の1位が「賃金や賞与の引き上げ」であり、2位が「働きやすい環境づくり」であった。
- ・令和6年度中小企業・小規模企業経営課題把握調査では、「人材の確保・採用・育成」であり、6年連続であった。

III 中小企業を取り巻く環境

○ 中小企業を取り巻く環境

- ・本県の総人口は、将来推計で減少が見込まれ、生産年齢人口も減少。
- ・2021年以降、急激な物価高騰、円安方向への為替変動、2024年以降は金利も上昇。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナを巡る情勢悪化、米国による関税政策など、政治・地政学的なリスクが増加。
- ・令和6年度中小企業・小規模企業経営課題把握調査では、事業継続計画（BCP）を策定した割合が15.2%であった。
- ・令和6年度中小企業・小規模企業経営課題把握調査では、DXに取り組んでいる企業の割合が72%であった。
- ・令和6年度中小企業・小規模企業経営課題把握調査では、事業活動の脱炭素化に関する取組状況について、「既に脱炭素を実現」「取組を進めている」の合計が15.6%であった。
- ・労働力人口の減少と生産性向上を進めるため、近年、新たな取組として、「中堅企業への拡大支援」や「中小企業グループ化」が注目されている。

取組の方向性

- 労働力不足に対処しながら、成長を促進する生産性向上の取組
- AI等の最新技術の積極的な活用によるDXの推進
- SDGsやカーボンニュートラルの取組の促進
- 若年者・女性・高齢者・障がい者・外国人等の多様な人材が活躍できる環境の構築
- 物価、為替や金利、地政学リスクなどの高まる不確実性への備え
- 行政と関係機関・土業の連携による「事業者目線」に立った実効性のある支援の展開

目指す姿(指針)

変化に対応した県内産業の活性化と多様な人材の活躍促進
～労働力不足社会における経済成長を目指して～

目指す姿に向けての重点的な取組(大柱)

1 県内産業の活性化

- 大柱1 神奈川の未来を支える産業の振興
- 大柱2 中小企業・小規模企業の経営基盤強化
- 大柱3 成長を目指す攻めの経営の促進
- 大柱4 円滑な事業承継の促進
- 大柱5 地域の資源を生かし、経済を支える事業活動の促進

2 多様な人材の活躍促進

- 大柱6 多様な人材の確保
- 大柱7 能力を発揮できる職場環境整備と人材育成

計画期間

- 次期計画の期間について、現行計画期間は7年であるが、審議会で「7年先はわからない。また、変化に合わせて柔軟にある程度やっていく必要がある」という意見があった。
- 2020年代以降、AI等の技術革新や、人手不足問題が急速に拡大し、変化に対応する必要。
- 一方で、計画の数値目標の検証には3～4年程度の時間を要し、頻繁に計画改定を行うことで、長期的な視点に立った計画の実行が疎かになる恐れがある。

⇒ 計画期間は5年間とし、3年目に中間見直しを実施することとしたい。

重点的な取組（大柱）と想定される取組（案）

指針	
変化に対応した県内産業の活性化と多様な人材の活躍促進 ～労働力不足社会における経済成長を目指して～	
重点的な取組（大柱）	想定される取組（中柱）案
1 神奈川の未来を支える産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 未病産業・最先端医療の育成 ○ ロボット産業の育成 ○ 脱炭素に関連する産業の育成 ○ ベンチャーなどの創出・育成 ○ 企業誘致の促進 ○ 県内企業の海外展開支援や海外との経済交流の促進 ○ 地域経済牽引事業の促進 ○ 宇宙関連産業の育成
2 中小企業・小規模企業の <u>経営基盤強化</u>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業経営の未病改善の促進 ○ 関係機関等と連携した中小企業・小規模企業支援体制の整備 ○ 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援 ○ 緊急時の事業継続に向けた支援 ○ 中小企業のグループ化 ○ 価格転嫁の適正化
3 成長を目指す ための経営の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 需要を見据えた販路開拓支援 ○ 生産性向上や経営革新による成長発展の支援 ○ ものづくり技術の高度化 ○ 産学公連携による技術の高度化支援 ○ デジタル化支援 ○ 賃上げの実施
4 円滑な事業承継の促進	<ul style="list-style-type: none"> ①事業承継支援体制の確立 ②事業承継計画の策定支援 ③事業承継税制の活用促進
5 地域の資源を生かし、経済を支える事業活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の資源を生かした産業振興 ○ まちの賑わいを創出する商業・商店街の振興 ○ 観光産業の振興 ○ SDGs の取組の普及啓発 ○ 中小企業・小規模企業の自主的な社会貢献の促進 ○ 地域経済牽引事業の促進<再掲> ○ インバウンドの促進 ○ 伝統的工芸品産業の振興
6 多様な人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業と求職者との就業におけるミスマッチの解消 ○ 外国人材の確保 ○ 障がい者雇用対策 ○ 若年者の就業支援 ○ 中高年齢者の就業支援 ○ 女性の就業支援 ○ 副業・兼業人材の活用促進 ○ 専門人材の活用支援 ○ 賃上げの実施<再掲>
7 <u>能力を発揮できる職場環境整備と人材育成</u>	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>職場環境整備促進（仕事と育児・介護等との両立）</u> ○ 外国人労働者の働きやすい職場環境整備 ○ 職業能力開発の促進 ○ 障がいの状況に配慮した能力開発 ○ リスキリングによる人材育成 ○ 健康経営の推進

※下線は今回の改定で追加・修正したもの